



【2016年11月28日～12月2日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2016/11/25	先週末 2016/12/2	前週比
NYダウ（米国）	19,152.14	19,170.42	0.10%
日経平均株価（日本）	18,381.22	18,426.08	0.24%
DAX指数（ドイツ）	10,699.27	10,513.35	▲1.74%
FTSE指数（英国）	6,840.75	6,730.72	▲1.61%
上海総合指数（中国）	3,261.94	3,243.84	▲0.55%
香港ハンセン指数（中国）	22,723.45	22,564.82	▲0.70%
ASX指数（豪州）	5,507.79	5,444.02	▲1.16%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	170.78	170.82	0.02%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.357	2.383	0.026
日本10年国債	0.042	0.040	▲0.002
ドイツ10年国債	0.240	0.281	0.041
英国10年国債	1.417	1.380	▲0.037
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.22	113.51	0.26%
ユーロ円	119.82	121.08	1.05%
ユーロドル	1.0589	1.0664	0.71%
豪ドル円	84.29	84.64	0.42%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	185.73	191.69	3.21%
原油先物価格（WTI）	46.06	51.68	12.20%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、やや軟調な展開となりました。石油輸出国機構（OPEC）の減産合意で原油価格が上昇しましたが、株式の買い材料とはならず、上昇一服となりました。米国株式市場では、NYダウが過去最高値を更新しましたが、週末は小反落し、小幅高で引けました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、週末のイタリアの国民投票が嫌気され、下落しました。中国株式市場では、上海総合指数が1月以来の高値圏にあるのを背景に、利益確定売りが優勢となりました。日本の株式市場は、円相場が一時1ドル＝114円台まで下落したのを受け輸出株を中心に買いが入り、続伸しました。日経平均株価は12月1日、年初来高値を更新しました。

＜債券＞

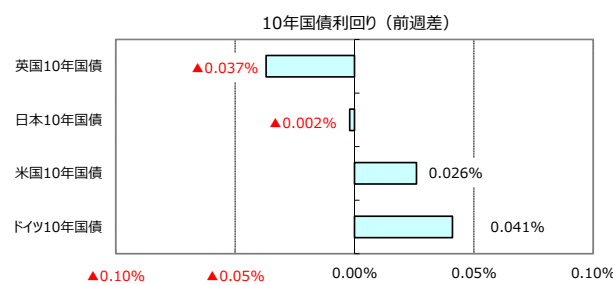
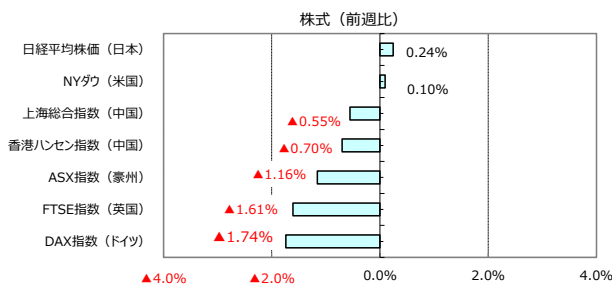
米国やドイツの長期金利はやや上昇しました。OPECによる減産合意を受けた原油価格上昇により、先行きのインフレにつながるの見方などから、米国10年国債利回りは2.38%と、昨年7月以来の高水準となりました。ドイツ10年国債の利回りも0.28%と、やや上昇しました。一方、日本の10年国債利回りは0.04%と、変わらずで引けました。

＜為替＞

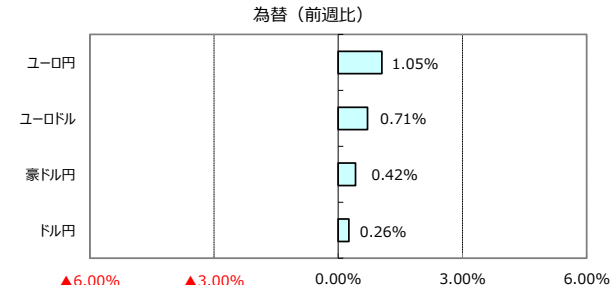
円相場は対ドル、対ユーロで続落しました。OPECの減産合意による原油価格上昇によって、米国の長期金利が上昇したことから、低金利通貨の円の売りが続きました。円相場は、対ドルで一時1ドル＝114円半ばとほぼ9か月ぶりの安値を付け、113円台半ばで引けました。対ユーロでは、121円台前半と、約半年ぶりの円安水準で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、51.68ドルに大幅続伸しました。OPEC総会で8年ぶりに減産が合意されたことで、原油需給の緩みが解消に向かうとの見方から買いが膨らみました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



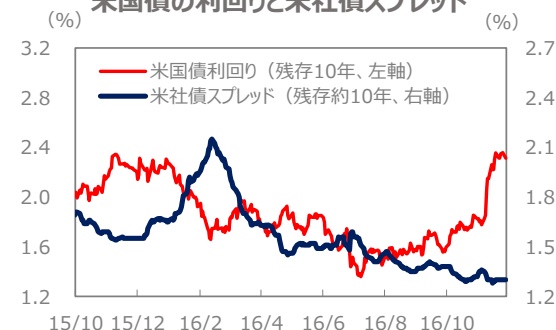
【2016年11月28日～12月2日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/29米国の債券市場（2016年11月その2）
今後の金利上昇は緩やかなものへ

米国債の利回りと米社債スプレッド



(注1) データは2015年10月1日～2016年11月28日(年/月)

(注2) 米社債スプレッドはBloombergバークレイズ・米国社債インデックスによる。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/1原油価格の動向
OPECが8年ぶりに減産で合意

原油価格と北米のリグカウント



(注) データ期間は2011年4月22日～2016年11月25日。週次のデータ。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

	テーマ	ポイント
11/28 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/11/21～11/25 マーケットの振り返り
11/28 (月)	米国株式市場の見通し NYダウは2万ドル台が視野に	1. 強いアメリカの復活」期待で株式市場のセンチメントが大きく改善、10年国債利回りも急上昇 2. 成長期待で小型株が上昇、徐々に資産配分修正の可能性 3. 【NYダウで2万ドル台が視野に】今後、米国株式市場が堅調に推移する条件として業績の回復期待が重要です。企業業績は規模別にみても概ね減益に歯止めがかかったと見られ、ここからの回復力が注目されます。
☆ 11/29 (火)	米国の債券市場（2016年11月その2） 今後の金利上昇は緩やかなものへ	1. 国債利回りは大幅に上昇、トランプ大統領誕生で財政拡張へ 2. 社債、地方債も軟調な展開、社債需要は底堅く、スプレッドは縮小 3. 【緩やかな金利上昇を予想】トランプ次期大統領が、財政支出拡大による景気刺激を行うと見られるため、今後も長期金利には上昇圧力がかかりやすと考えられます。もっとも、政策金利の引き上げ速度は緩慢なものに止まると予想され、長期金利の大幅な上昇が続くことは回避される見込みです。
11/30 (水)	アジア・オセアニアの株式市場（2016年11月） アジアの経済状況は良好で次第に明るさを増そう	1. 11月中旬以降戻り基調 2. 次第に明るさを増そう、アジアの経済状況は良好 3. 【利益成長に沿って堅調さを取り戻す展開へ】アジアの株式市場は相対的に見て割高感はありません。アジアの経済環境の良さは1株当たり予想利益の推移からも確認できます。今後、外部環境が落ち着けば、アジアへ再び資金が流入すると期待され、アジア株式市場は堅調さを取り戻すと考えられます。
12/1 (木)	最近の新興国通貨の動向（2016年12月） 経済環境の良好な国では通貨安は一服へ	1. 新興国で通貨が下落、一部の国は通貨防衛のため利上げ 2. ブラジルでは利下げ、製造業は上昇、景気回復の追い風 3. 【新興国は経済環境の良い国が個別に選好される展開へ】今後はトランプ新政権の人事や政策が見えてくるにつれて、再度新興国に資金が流入すると見られます。新興国のなかでも、景気回復が期待される国や、経常収支や対外債務といった経済環境の良好な国が選好されると見られます。
☆ 12/1 (木)	原油価格の動向 OPECが8年ぶりに減産で合意	1. OPECが生産量を制限へ、減産合意は2008年以来8年ぶり 2. サウジアラビアが政策転換へ、シェア維持から価格安定へ 3. 【2017年には需給均衡へ、価格も当面、底堅く推移する見通し】OPECの減産合意を受けて、11月30日のWTI原油価格は前日比9.3%の大幅上昇となりました。当面のところは協調減産成立を受けた需給改善期待から原油価格は底堅く推移すると予想されます。
12/2 (金)	最近の指標から見るインド経済（2016年12月） 高額紙幣廃止の影響は一時的、経済成長の拡大続く	1. GDP成長率は加速 2. 製造業PMIは堅調 3. 【高額紙幣廃止で目先消費は下振れ、但し、景気拡大基調は不変】11月8日に高額紙幣廃止が発表されました。交換する紙幣が不足しているため、消費に影響が出ています。紙幣不足は数カ月で解消に向かい、混乱は年度内に終息すると思われます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年11月28日～12月2日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/5 (月)	11月ISM非製造業景況指数 ☆ 11月FRB労働市場情勢指数 11月マーケットサービス業PMI	11月消費者態度指数	ユーロ圏11月マーケットサービス業PMI 12月センチックス投資家信頼感指数 ユーロ圏10月小売売上高	中国11月Caixin中国PMI
12/6 (火)	10月貿易収支 10月製造業受注 10月耐久財受注	10月毎月勤労統計・実質賃金総額 ☆	ユーロ圏11月マーケット小売業PMI ユーロ圏7-9月期GDP 独10月製造業受注	豪RBA金融政策決定会合
12/7 (水)	10月雇用動態統計	10月景気動向指数	英11月ハリアクス住宅価格 英10月鉱工業生産 独10月鉱工業生産	インドRBI金融政策決定会合 ☆
12/8 (木)		7-9月期GDP 10月国際収支 11月東京オフィス空室率 11月倒産件数 11月景気ウォッチャー	ECB決定会合 ☆	中国11月貿易収支
12/9 (金)	10月卸売在庫 12月ミシガン大学消費者センチメント指数	11月マネーストック	英9月貿易収支 独10月貿易収支	中国11月消費者物価指数、生産者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の景気動向を見るうえでISM非製造業景況指数が注目されます。	日本の消費動向を判断するため、実質賃金が注目されます。	ECBの追加金融緩和があるかが注目されます。	新興国の通貨安のなかで、インドの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年11月29日 米国の債券市場（2016年11月その2）【デیلیー】

2016年12月 1日 原油価格の動向【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年11月28日 先週のマーケットの振り返り（2016/11/21-11/25）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年12月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年11月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年12月 1日 投資環境を考える⑦「長期・分散・積立投資」【キーワード】



【2016年11月28日～12月2日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。